(1) アイヌの人々

アイヌの人々は、北海道を中心に先住していた民族であり、固有の言語や伝統的な生活習慣等、独自の豊かな文化をもった民族です。

しかし、過去の同化政策等により、伝統的生活を支えてきた狩猟・漁労が制限・禁止された上、アイヌ語の使用や独自の風習も禁止されるなど民族独自の文化が失われてきました。

国は、「アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現」を目的に、1997（平成 9）年に、「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（アイヌ文化振興法）」を制定しました。しかし、この法律にはアイヌの人々が求めていた先住権等の「民族の権利」は盛り込まれず、文化振興に限定された内容との批判もありました。

そのような中、2007（平成 19）年に国連で「先住民族の権利に関する国際連合宣言（先住民族の権利に関する宣言^{*89}）」が採択されたことを受けて、翌年の国会で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択され、国は内閣府に「アイヌ政策推進会議」を設置して、新たなアイヌ政策の展開について検討しました。その結果、2019（令和元）年に「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法^{*90}）」が施行され、その中でアイヌの人々を「先住民族」と明記するとともに、差別の禁止に関する基本理念を定め、施策の推進に関する国・地方公共団体の責務を規定しました。

この法律の趣旨にそって、アイヌの人々への理解と認識が深まるよう啓発に努めます。

用語解説

***89 先住民族の権利に関する宣言（先住民族の権利に関する国際連合宣言）**

先住民族を「国際法上の主体」として位置づけ、文化・アイデンティティ・言語・雇用・健康・教育に対する権利を含め、先住民族の個人及び集団の権利を規定している。また、先住民族の制度、文化、伝統を維持、強化し、かつニーズと願望に従って開発を進める権利を強調するとともに、先住民族に対する差別を禁止し、「先住民族に関係するすべての事項について、固有の生活様式を守り、かつ経済社会開発に対する自身のビジョンを追及する権利も含め、完全かつ効果的に参加できるようにする。」としている。前文 23 段落と本文 46 条からなり、2007（平成 19）年に国連で採択された。

***90 アイヌ施策推進法（アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律）**

アイヌ施策の目的、基本理念、国及び地方公共団体の責務等の他、政策を総合的かつ継続的に実施するための支援措置、民族共生象徴空間（「ウポポイ」）の管理に関する措置、アイヌ政策推進本部の設置等が定められた法律。2019（平成 31）年 4 月 26 日公布、同年 5 月 24 日施行された。この法律に基づき、2019（令和元）年 9 月 6 日「アイヌ施策の総合的かつ効果的な推進を図るための基本方針」が定められ、市町村は「アイヌ施策を推進するための計画（アイヌ施策推進地域計画）」を作成し内閣総理大臣の認定を受けた場合に、同計画に基づく事業費について交付金（アイヌ施策推進交付金）を受けられることとなった。